

発行所

## 日本工業経済新聞社

〒113-0022 東京都文京区千駄木3-36-11 話 03(3822)9211 FAX 03(3824)7955 URL:www.nikoukei.co.jp

**支 局** さいたま・水戸・前橋・甲府 新潟・長野・松本・宇都宮





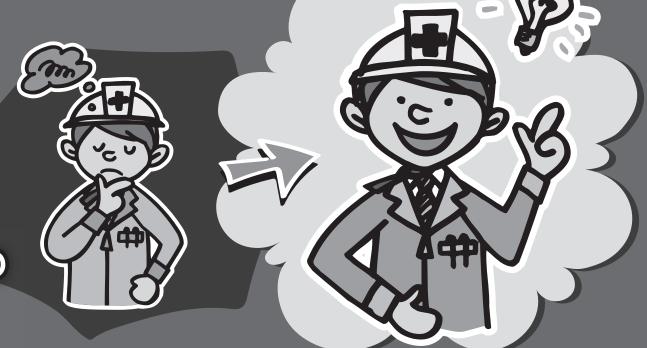
の存在が不可欠となるだろう。

2021年 盛夏 日本工業経済新聞社

## 建設業界の皆様へ

# 建退共制度に 加入しませんか

福祉の増進と企業の振興のための 国が作った退職金制度です



加入できる事業主

## ■建設業を営む事業主

対象となる労働者

■建設業の現場で働く方

掛金(全額事業主負担)

一日310円 (令和3年10月から一日320円)

## (特長)

- 法律に基づき運営される国が作った制度
- 建退共加入は「経営事項審査」で加点評価
- 国からの財政上の支援(国の助成により掛金の一部が免除)
- 掛金は全額非課税(損金または必要経費に算入できます)
- 複数の企業間を就業しても通算して退職金を支給
- 加入の手続きは簡単

## 掛金は電子申請で 手続き可能です!

インターネットによる納付メリット

事業主 共済証紙の購入・貼付・消印、共済証紙の現物管理が不要 労働者
いつ、どこの事業主で掛金が納められたか確認可能

=掛金納付状況の透明化が図れます。

独立行政法人勤労者退職金共済機構

## 建設業退職金共済事業本部

TEL.03-6731-2866 FAX.03-6731-2895

建退共 携帯サイトはこちらから▶



# 官民連携の新たな動きが加速

### 賃金引き上げに向けた地方自治体発注工事における環境整備

) 公共工事の受注者による適正利潤の確保を通じて、賃金引上げに向けた環境整備が図られるよう、地方自治体に対 | 総務省と連名で①安定的・持続的な公共投資の確保とともに②適正な予定価格の設定や③ダンピング対策の更なる

)都道府県に加え、都道府県公契連等を通じて市町村に対しても、直接働きかけを実施し、フォローアップ

安定的・持続的な公共投資の確保等

建設企業が将来の見通しをもちなが 建設正業が特末の見過じてもらながら、技能労働者等の安定的な雇用等 を図るため、公共投資の安定的・持 続的な見通しの確保が必要

■ 計画的な発注や中長期的な公共工 事の発注の見通しの作成・公表

□ 安定的・持続的な公共投資の確保

工事の品質確保、担い手の確保・育成 に必要な適正利潤の確保を図るため、 取組の更なる強化が必要

め、ダンピング対策の更なる強化 《特に強化すべき取り組み》 ■ <u>見積り活用時の妥当性確認の徹底</u> (不当な乗率の設定取り止め)

《特に強化すべき取り組み》 □ 積算内訳(工事設計書)の適時公表 ■ 低入札調査の排除実施状況に応じて、 個別に改善を働きかけ 低入札価格を下回る受注における 覆行確保措置の徹底

保を図るため、

ダンピング対策

監督・検査の強化

技術者の増員

格調査基準および最低制限価格 のさらなる強化として低入札価

2017年の中央公

成・確保に必要な適正利潤の

上事の品質確保や担い手の

<u>都道府県に加え、市町村に対しても、都道府県公契連等を通じて直接働きかけを実施し、フォローアップ</u>

採用・準拠している場合、国交契連モデルより以前のモデルを

手抜き防止 (品質確保の徹底

Construction Quality

~工事品質~

しわ寄せ排除

Cost

~下請代金~

格が同額である団体は

(見直す方向で検討中の

端数処理等を行

ているのは 団体含む)、

団体となっ

省が今夏にも各市町村等の算定

万式や設定範囲等の基準の設定

□ 歩切りの根絶徹底

状況の「見える化」を実施する。

ける履行確保措置の拡充も図 は個別にヒアリン 低入札価格を下回る受注にお 必要に応じて改善を働き掛 低入札調査による排除の しく低い グを実施

の強化」「(き) 透明(クリア)な支払 <u>S</u>

を行うた

点からも、 靱化対策等を実施することに 資本整備や防災・減災、 アで安定的・持続的な公共や 下で安定的・持続的な公共や 点からも、中長期的な見通し 等の安定的な雇用を図るため 地方自治体で計画的な社会 手を育成・確保する観 国土強

(け)契約保証額の引き上げ等」 **遵明(クリア)な支払いの確認」「(く) 下請け業者への公正・** 体的には「(か) 監督・検査 (かきくけこ)を推進する。 工事請負契約に係る指 技術員の増員」

さらに、建設企業が将来の見 しを持ちながら、 技能労働者

みを浸透させるほか、 善が進むよう本年度から原則全 掛けや情報共有を通じて取る しの都道府県で公契連を開催 村への直接的な働き 入札制度等の 改善状況

出した。技能労働者の賃金につ札・契約の実施を求める通知を けた環境整備のための適正な入 して技能労働者の処遇改善に向 全国の地方

国土交通省と総務省は6月15 自治体に対 上げに向けた環境整備が図れる 正利潤の確保を通じて賃金引き 民で取り組みを進めるに当た 昇実現を目指すことを旗印に官 公共工事の受注者による適 「おおむね2%以上」

广四

9 E ③ダンピング対策のさらなる徹 の設定・適切な契約変更の徹底 などを要請している。賃金 ①安定的・持続的な公 備

投資の確保を求めるのは極めて 目治体に安定的・持続的な公共 事の環境整備として、

〇調査基準価格を下回る受注に伴って、手抜き工事、下請しわ寄せ、契約不履行につながらないよう、工事品質・ 下請代金・契約履行 (3 C) 徹底のため5つの措置を推進 (ダンピング受注3 C徹底のための『かきくけこ』の推進) ※今後、入契調査等を通じてフォローアップ ○施工体制や監理技術者の専任制の把握確認について要領に基づく 点検の徹底に加え、施工状況を踏まえて随時点検を実施 (か) 〇モニターカメラ等の設置による施工状況の把握、不可視部分の 出来形管理のためのビデオ撮影の義務づけ、施工計画書の内容 ヒアリングの実施など、発注者の監督・検査等を強化

○監理技術者に加え、受注者は同等の要件を満たす技術者等を (き)

低入札調査基準価格を下回る受注における履行確保措置の徹底

○下請代金の不払いや支払い期間が不適切でないか等元請下請 双方に調査の上確認。(指導が必要と考えられる場合は、 許可行政庁へ立入検査等を要請) 下請業者への公正透明 (クリア) な支払確認

契約保証額の引上げ等 (け) Contract 指名停止措置の強化

○受注者が契約の締結と同時に付する必要のある保証の額の引上げ ○受注者が請求できる前払金の額の縮減 (こ) 〇粗雑工事を生じた場合の工事請負契約に係る指名停止措置の強化

を行わないことを確認した。こ 事設計書)の適時公表▽設計変 組みを特に強化する。 17歩切りの根絶徹底-がイドラインの公表、 |個別に是正の働き掛けを実施 したことを受け、国交省が直 「価格とする「歩切り」に関し 適正な予定価格の設定等の 適正な積算に基づく設計書金 行っている疑いがある地 部を不当に切り下げて予 ▽見積もり 全ての団体で歩切り 設計書金額と予定価 ▽積算内訳 一の取り 適正

現、グリーン七の生 構築④デジタルとグリーンによ 活用した自然共生地域づくり③ ちづくり②グリーンインフラをるスマートで強靱なくらしとま る持続可能な交通・物流サービ 通・物流・インフラシステムの 目動車の電動化に対応した交 人の展開⑤港湾・海事分野にお トラルの実 げ

> 推進本部の初会合で今後の進め方を確認した (7月19日)

破、地方自治体や民連携による縦割り打 いる。 テムの変革に挑戦す 間事業者等との連携 るとともに、グリ を生かし、社会シス を持つ強みや技術力 「連携」と指摘して 、社会の実現の鍵は 関係省庁との

的に取り組むプロジェクトは①ら、30年度までの10年間に重点分野横断・官民連携の視点か 省エネ・再エネ拡大等につなが き、早急に取り組むべき事項な

会実現推進本部」の初会合を開 19日には赤羽一嘉大臣を本部長 とする「国土交通省グリーン社 ていくための体制として、7月 としてまとめた。さらに、 -ンチャレンジを着実に実行 国土交通グリーンチャレンジ\_ 表現に向けて<br />
戦略的に<br />
取り組む き6つの重点プロジェクトを グリ の普及拡大、インフラ等におけ

ト化、スマートシティ、都市内入・利用拡大、都市のコンパク小水力発電等の地域再エネの導 る太陽光、下水道バイオマス、 エリア単位の包括的な脱炭素化 ノラによる雨水貯留・浸透の推 推進などを盛り込んだ。 目然共生地域づくりでは、流

としては、インフラ長寿命化と 設リサイクルの推進などを図る の省エネ設備、 分野におけるICT施工の よる省CO2の推進、 下水道等のインフラサー 革新的建設機械の導入拡対におけるICT施工の推 道路照明のLED化、鉄道 質を重視する建 ダムの再エネ導 、建設施工

木造建築物 の社会実装などを計画する。 大等を通じたグリーンインフラ

の対応など、グリーン社会の

トラルや気候変動

ライフサイクル全体での対応 ムの活動拡

## インフラのライフサイクル全体でのカーボンニュートラル、循環型社会の実現

国交省では、現場

《持続性を考慮した計画策定、インフラ長寿命化による省CO2の推進》 ●社会面、経済面、持続可能性を考慮した環境面等のさまざまな観点から行う総合的な検討の下、計画を合理 的に策定する取り組みを積極的に実施、インフラ分野のライフサイクル全体の観点からのCO₂排出状況把握 手法の調査検討

《省CO2に資する材料等の活用促進、技術開発等》

●新技術に関する品質・コスト面等の評価、公共調達での低炭素材料や工法の活用促進、環境負荷低減に係る ●直轄工事において企業のカーボンニュートラルに向けた取り組みを評価するモデル工事等の実施

建設施工

《建設施工分野における省エネ化・技術革新》

●産業部門のCO₂排出量の1.4%を占める建設施工分野のカーボンニュートラルを推進

●ICTを活用した施工の効率化・高度化、中小建設業への普及促進 ●革新的建設機械(電気、水素、バイオマス等)の導入・普及を促進

《インフラサービスにおける省エネ化の推進》 ● 道路:道路照明灯のLED化、道路照明施設の高度化

●鉄道:省エネ設備等によるエネルギー消費効率の向上

GPU導入促進、空港車両のEV・FCV化等による施設・車両のCO2排出削減、再エネ拠点化

:カーボンニュートラルポート形成の推進 ● ダム:再エネ設備等の導入・改修の推進

●下水道:省エネ設備・再エネ電源の導入、省エネ技術の普及

《質を重視する建設リサイクルの推進》 ●廃プラスチックの分別・リサイクルの促進等による建設副産物の高い再資源化率の維持

●リサイクル原則化ルールの改定

●建設副産物のモニタリングの強化、建設発生土の適正処理促進のためのトレーサビリティシステム等の活用

## 一般社団法人 jargc日本建設業経営協会

村信吾

**〒**135-0016 東京都江東区東陽 5-30-13 東京原木会館 10 階 TEL 03-6458-7291 FAX 03-5690-0888

長

一般社団法人

全国建設産業団体連合会

岡 野 益巳

〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目 2-12 虎ノ門四丁目MTビル2号館 TEL 03-5473-1596 FAX 03-5473-8352 http://www.kensanren.or.jp/ 一般社団法人

成・公表に努め

全国中小建設業協会

土志田 領司

**T**104-0041 東京都中央区新富二丁目 4-5 ニュー新富ビル2階 TEL 03-5542-0331 http://www.zenchuken.or.jp/ 一般社団法人

東京都中央区八丁堀二丁目 5-1

URL http://www.zenken-net.or.jp/

**〒**104-0032

東京建設会館

TEL.03-3551-9396

全国建設業協会

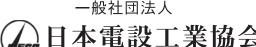
一般社団法人

奥村 太加典

**〒**104-0032

本

東京都中央区八丁堀二丁目 5-1 東京建設会館 TEL 03-3553-0701 代



清

建設業労働災害防止協会

全国建設業協同組合連合会

剛

相川善

一般社団法人

OCAJI 海外建設協会

西 田 義 則

一般社団法人

日本道路建設業協会

〒107-8381 東京都港区元赤坂一丁目 7-8 TEL 03-5413-2161 FAX 03-5413-2166 http://www.jeca.or.jp/

長

井 雅 則

**〒**108-0014 東京都港区芝五丁目 35-2 安全衛生総合会館7階 TEL 03-3453-8201 代

https://www.kensaibou.or.jp/

**〒**104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目 5-1 東京建設会館

TEL 03-3553-0984

長

八丁堀第一生命ビル7階 TEL 03-3553-1631 代 E-mail:info@ocaji.or.jp

**〒**104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目 24-2 URL:http://www.ocaji.or.jp

**〒**104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目 5-1 東京建設会館 TEL 03-3537-3056 http://www.dohkenkyo.or.jp/

## 社会資本整備に新時代の波 渫工(河川)が28件、地盤改良 件、浚渫工(港湾)が63件、浚 業時間の調査結果を見ると、従 施率は前年比で下がった。 設業者が少ないこともあり、 ともに年々増加傾向にあるもの 政令市でも公告件数、実施件数 CTの実施件数の内訳は、土工 96件で実施した。都道府県・ 測量から電子納品までの延べ作 大幅に増えている=表参照=。 数が前年比ほぼ倍増の78. CT施工の実施対象公告件数2 上では約4割、浚渫工(港湾)で

割の縮減効果があった。

土工

舗装工

浚渫工 (港湾)

浚渫工(河川)

地盤改良工

合 計

実施率

土工

実施率

currently

中型建機0.8m3級~

出来形管理の最適化

●ICT施工の実施状況(直轄工事)

公告

件数

1,625

1,625

2016年度

公告件数

·ICT建機を現場状況に応じて賢く使い分け

● 都道府県・政令市の実施状況

2016年度

実施

584

584

コストと生産性の両立を目指したICT機器の使い分け

·ICTを賢く使い中小建設業の普及促進

年度からはICT構造物工

CT施工の工種について、

なお、直轄土木工事における

「橋梁上部工」や「基礎工」

中小建設業がICTを活

施工量(大) マシンコントロール

ICT施工の対象となる起工

大幅に増えた公告件数に対

23件だった。<br />
都道府県・

公告

件数

1,675

203

62

8

2018年度

1,947

公告 件数

2,428

床堀などの出来 形計測の必要 がない作業は 小型建機+MG

で行い低コスト

は汎用機械を

用い出来形計 測を低コスト化

2018年度

うちICT

実施

960

80

57

8

1,104

うちICT

実施

523

CT施工に対応できる建

2017年度

うちICT

実施

79

24

912

うちICT

実施

291

2017年度

33%

汎用機械(スマホなど) 小型構造物で

実

公告

件数

1,952

201

2,175

870

28

深度化を図ることを求めた。 役割を踏まえた株式売却の在り 育都・東京の地下鉄ネットワ-つくりとともに、常磐新線延伸 万等も提言している。 た。また、東京圏の地下鉄ネッ 適当であるとの考え方を示し 化に向けて関係者による検討の (TX)との接続を含め、事業 一等を図るための東京メトロ 都心部·臨海地域地下鉄構想 クにおける東京メトロの ては今後の臨海部の都市 -ビスの向

●需要推計・事業性の検討結果				
路線	延長	事業費	輸送人員/日	費用便益比
東京8号線 (豊洲~住吉)	5.2km	約1,560億円	約27.3万~ 31.6万人	2.6~3.0
品川地下鉄 (白金高輪~品川)	2.0km	約800億円	約13.4万~ 14.3万人	2.5~3.1

東京都と連携して東京8号線延 都の小池百合子知事と面談し、

制も含め、

無電柱化を加速して

携しながら「新設電柱設置の抑 省や総務省、電線管理者等と連 込んだ」とした上で、経済産業 体としての役割を求めることが

さらに同日、

点からも、 同社に対して事業主

めていくことなどを確認した。 京メトロの株式売却手続きを進 会に国交省も参画すること、 −鉄に関して都が主催する検討 伸と品川地下鉄について必要な 新たな地下鉄路線の整備によ 首都東京の競争力 いくこと、臨海地

いく」と意欲を見せる。 新設電柱を増やさない」 特に緊急輸送道路の電柱を 毎年電柱が

提言をまとめ、7月15日に赤羽 線の事業主体には東京メトロが 担の調整を早急に進め、 事業化を図るべきと強調。両路 ては、事業主体の選定や費用負 都心部・品川地下鉄構想に関し 京8号線(有楽町線)の延伸と ネットワークの在り方に関する 一嘉大臣へ答申した。注目の東 早期の

が東京圏における今後の地下鉄 国土交通省の交通政策審議会

的支援や東京メトロ株式の確実 な売却など必要な取り組みを進 に解決する道筋を示していただ という長年の課題を「同時 「新線整備の前提となる公 関係者と連

採算性ともに、 業費には約800億円を試算す の関連性があり、運賃水準や乗 も東京メトロのネットワ 行った調査では、 区間の収支は費用便益比・収支 事業主体に関しては、 便性など利用者サービスの 国交省が20-りず

付けた。5年間で約4000 た計画から、 路上の電柱のみを対象として 赤羽 一 嘉大臣は 「一番のポイン よ、新設電柱を増やさないと に向けた取り組みを初めて盛り いう考えのもと、これまでの道 新たな無電柱化に着手する。 全ての電柱の削減

## 無電柱化の推進に関する目標

## 1.無電柱化の対象道路

- ・防災:市街地の緊急輸送道路、長期停電や通信障害の防止の観点で必要な区間など 進道路など
- 景観形成・観光振興:世界遺産周辺、重要伝統的建造物群保存地区など

2.計画目標・指標

高い目標を掲げた前計画を継承

〈進捗・達成状況を確認する指標〉

会 長

**〒**170-0004

保証事業を通じて

②安全・円滑な交通確保

・特定道路における無電柱化着手率

全国管工事業協同組合連合会

東京都豊島区北大塚 3-30-10

http://www.zenkanren.or.jp

TEL 03-5981-8957

FAX 03-5981-8958

藤川幸造

全管連会館

世界文化遺産周辺の無電柱化着手地区数

重要伝統的建造物群保存地区の無電柱化着手地区数 歴史まちづくり法重点地区の無電柱化着手地区数

目標を達成するため「防災・減災、国土強靱化のための加速化対策」で着手する約 2,400kmも含め、新たに4,000kmの無電柱化が必要

56→67地区 46→58地区

東京圏 2路線は早期 事業化 る地 を

長2・0㎞を対象区間とし、 東京8号線(有楽町線) 事業費には約1 の延長5・ 事

全電柱

目指す

計

や高齢化等により一 する新たな「無電柱化推進計画 ら25年度までの5年間を対象と に取り組みを初めて計画に位置 国土交通省は2021年度か 近年頻発する災害 層対応する

でに平 など取り組みを進め、25年度まは、地方自治体への普及を図る して約2割のコスト縮

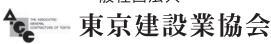
さらなる加速化が見込まれる。

も図る考えで、 までに7年を要している現状 事業のさらなるスピードア

にも工種拡大

事への適用に向けて「床堀工」 用しやすくなるように小規模工

一般社団法人



雅則 井

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-5-1 東京建設会館 TEL 03-3552-5656 代

TOKYOのみらいへ 一つなぐ・つながる―

ような環境整備を行い、

)、簡易にICTを活用できる

利活用方法、導入内容を検討



20年度の直轄工事における。

2019年度

公告

件数

2,246

340

63

39

22

2,397

※複数工種を含む工事が存在するため、合計欄には重複を除いた工事件数を記載

公告

件数

3,970

設現場への導入を検討し「誰で

「どんな時でも」ICT技

ければならないなど、効率的な

があって複数回測

速させる。 整備を促進し、

レーザ測量を行う場合も障害物

ォンなどの汎用製品について建

新技術やスマ

2019年度

舗装工が342

いずれも前年度比で件数は

うちICT

実施

1,799

233

57

9

1,890

うちICT

実施

1,136

内容によるICT建機の使い分

座性を両立させる。<br />
工事規模・

や市街地で行う修繕工事等では

ローンによる測量が困難であ

タルステーション等で

の新技術の現場実証、基準類の 大きい現場、狭小箇所の現場で

生産性向上を加

分けを明確にし、コストと生

624件とな

工工の公告件

公告

件数

2,420

543

64

28

151

81%

2020年度

うちICT

実施

1,624

普及させるための新たな取り

を進める。

近く I

国交省では施工規模

小建設企業へICT施工を

2,942

公告 件数

7,811

や内容に応じたICT機器の使

て、具体的な検討に入る。

ことから、

小型施工機械のマシ

ガイダンス技術などが開発さ

今後は、

施工規模の

スト面で割高となる場合がある っても機械の稼働率が低く、

キンググループを立ち上げ

2020年度

実施

342

123 2,396 た企業は受注企業全体の約半

地域を地盤とするC・D

分だった。

CT施工を新たに

なっている。への拡大に向けた方策が必要と

小建設企業へのICT施工

いない簡易型ICT活用工事はら導入したICT建設機械を用

ていく。

21年度も継続

拡大に向け、国交省が20年度か

CT施工を経験

経験した企業は58社にとどまっ

中

小建設業

普及加速

状況が発生して

が困難な

ンコントロー

ルによる施工を行

引き続き中小建設企業

を使った測量技術や、グリ

よざまな新技術が開発されてき レーザによる水中測量など、

いるため、

新技術や汎用製品

R機能(光を用いた測距技術)

携帯電話のL

建設業福祉共済団

公益財団法人

理事長 茂 木

**〒**105-0001 東京都港区虎ノ門 1-2-8 虎ノ門琴平タワー11階 TEL 03-3591-8451 代 FAX 03-3591-8474 http://www.kyousaidan.or.jp

建設業振興基金

基 理事長 佐々木

一般財団法人

 $\mp 105-0001$ 東京都港区虎ノ門四丁目 2-12 虎ノ門四丁目MTビル2号館 TEL 03-5473-4570 代

ー 確かな未来を デザインする 一般社団法人

JCCA建設コンサルタンツ協会

野 崎 秀則

千代田区三番町1番地 TEL 03-3239-7992 FAX 03-3239-1869 https://www.jcca.or.jp/ 全国生コンクリート工業組合連合会

全国生コンクリート協同組合連合会

野 友 康

**〒**104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目 26-9 グランデビル TEL 03-3553-7231

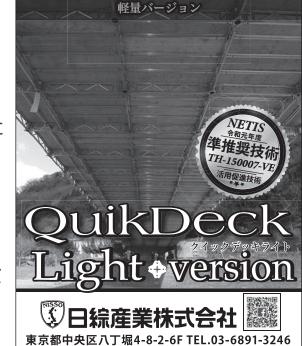
## 安全で活力のある社会を創るための お手伝いをしています

(化) 東日本建設業保証株式会社

〒104-8438 東京都中央区八丁堀 2-27-10 TEL03-3552-7520 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 TEL03-3551-9511 営業部 東京建設会館2F FAX0120-027-036

新宿·青森·岩手·宮城·秋田·山形·福島·茨城· 支 店 栃木·群馬·埼玉·千葉·神奈川·山梨·長野·新潟· 富山·石川·福井·静岡·愛知·岐阜·三重·大阪

建設産業図書館 〒104-0045 東京都中央区築地 5-5-12 浜離宮建設プラザ



先行床施工式フロア型システム吊足場

一般社団法人

山

東京都新宿区新宿 2-10-7

会 長

**〒**160-0022

TOMビル5階

TEL 03-3356-7711

東京都中小建設業協会

全国仮設安全事業協同組合

理事長小野 辰 雄

**〒**103 − 0001 東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号

TEL 03-3639-0641 http://www.kasetsuanzen.or.jp

**〒**102-0075 KY 三番町ビル 8 階

# 2021年度優秀工事等表彰特集

## NEXCO東日本 関東支社管内

## 大成エンジニアリング株式会社

### 優秀業務

- ■業 務 名 東北自動車道 佐野サービスエリア舗装設 計
- 2019年12月21日~2020年10月15日
- 東北自動車道 佐野SA (下り線) におけ る舗装設計及び標識基本設計等を行った業務
- ■受賞理由 施設整備や商業施設改築などSAリニュー アル関連の多工種が輻輳するなかで、休憩施設の機能 を確保しお客さまサービスの低下を最小限に留めるた め関連部 署と綿密な調整を図り、工事進捗に応じた 詳細な施工ステップを策定し、工事中でも8割の駐車 ますを確保する施工計画を立案するなど迅速かつ確実 に業務 を実施した

## 常盤工業株式会社 関東支店

### 優良工事

- 常磐自動車道 谷和原管内舗装補修工事
- 2018年4月11日~2020年9月6日
- ■工事概要 常磐自動車道 三郷JCT〜岩間JCT間及び 首都圏中央連絡道 常総IC~神崎IC間における本線、 ランプ及び橋梁の舗装補修を行った工事
- ■受賞理由 重交通量路線に三郷スマートICが併設し て交通流が複雑な厳しい条件での三郷トールバリアの 舗装補修の施工にあたり、円滑な交通流を確保した分 割施工の立案や、施工段階応じた最適な規制パターン の計画策定など、安全管理及び工程管理に配慮し無事 故無災害で工事を完成させた

## イガラシ綜業株式会社

- ■工 事 名 上信越自動車道 松井田妙義IC~佐久IC間 路上照明設備更新工事
- 2019年12月21日~2021年2月12日
- 上信越自動車道 松井田妙義IC~佐久IC ■工事概要 間の路上照明設備の更新を行った工事
- ■受賞理由 施工優先度が高い他工事と施工範囲が重複 するなか、他工事の進捗や工程を常に把握して工程調 整を綿密に行って柔軟に対応するとともに、自ら考案 した専用の試験器具を用いて光軸調整の精度向上と取 付け時間の短縮を図り所定の期間内に設置するなど、 工程管理及び品質管理に努め無事故無災害で工事を完 成させた

## 日瀝道路株式会社

### 工程管理優秀工事

- 千葉東金道路 舗装補修工事
- 2018年10月6日~2020年6月26日
- 千葉東金道路及び首都圏中央連絡自動車道 の舗装補修、ガードケーブル設置、野呂PAのバリアフ リー化及び園地休憩施設等改修を行った工事
- 千葉東金道路及び首都圏中央連絡自動車道 の舗装補修を着実に進めるとともに、併せて施工する 野呂PAのバリアフリー化と園地の改修にあたり、専 門家による検討会からの指示事項に対して発注者並び に設計会社と綿密な調整を図り、施工体制を強化する など迅速に対応して事業全体の工程促進に寄与し工事 を完成させた

## 株式会社秋山工務店

### 優良工事

- ■工 事 名 部工)工事
- 2019年3月12日~2021年1月19日
- 首都圏中央連絡自動車道 常総IC~つくば 中央IC間における島名第一橋の下部工を行った工事
- 擁壁工基礎部の施工にあたり、確認された 支障物に対して構造の見直しの検討も要するなかで、 3者協議会にて構造・工法決定に資する対策工の積極 的な提案や現地試験等に迅速に対応するとともに、現 地に即した施工計画を立案し支障物を適切に処理し無 事故無災害で工事を完成させた

## 株式会社日さく 東日本支社

- ■工事名 常磐自動車道 守谷SA給水設備工事
- 2020年1月23日~2021年4月16日
- 守谷SA(下り線)において井戸設備の新 設、千代田PA (上り線)、美野里PA (下り線) にお いて給水設備の新設を行った工事
- 受水槽設備更新作業は、給水管路が大口径 管のため従来は夜間凍結工法による数時間の断水を要 したが、特殊バルブを使用した不断水工法の提案によ り、商業施設やお客さまが利用するトイレへの影響が 生じることなく昼間作業による作業効率化を図るな ど、品質管理及び工程管理に配慮し無事故無災害で工 事を完成させたこと

NEXCO東日本関東支社の2021年度 (令和3年度)の優秀工事等表彰が実 施され、昨年度に完成した工事および 業務の中から、成果が優秀と認められ た31件を選定した。内訳は支社長表彰 が工事14件、業務4件、管内事務所長 表彰は工事12件、業務1件となった。 受注者は今後、同社が実施する条件付

き一般競争入札の総合評価落札方式の 評価項目の「表彰実績」において加点 され、技術力のある企業としてアドバ ンテージを得る。本年度もコロナ禍に より表彰式典という晴れの舞台は用意 されなかったが、これらの工事・成果 は良質な社会資本整備として後世まで 残るだろう。

## 良峰透・執行役員関東支社長あいさつ

## 多大な尽力に改めて感謝

皆さま一堂に会して頂き表彰式を熱 新型コロナウ

本来ならば工事等

ゆ

優秀業務

関東支社長表彰

優良工事

解、ご協力を易う、『・・』
平素より弊社の事業に格段のご

組みが大きく変化

# 社会資本整備を通じ地域の発展に貢献する優良企業

(順不同)



圖熱致山工務店

代表取締役社長 秋 山 光 伯

茨城県日立市大沼町1-7-1

TEL 0294-34-2233

島名第一橋(下部工)首都圏中央連絡自動車

優良工事

水戸工事事務所長表彰

東北自動車道 佐野サービスエリア舗装設計

TAISEI ENGINEERING 大成エンジニアリング株式会社

> 代表取締役社長 石 川 勇

> > 東京都新宿区馬場下町1-1 TEL 03-5285-3181



✓ AICHIREKI 日歷道路株式会社

その中で

東京都千代田区九段北4-3-29 TEL 03-3262-6271

世界的な新型コロナウ

舗装補修工事

**十葉東金道路** 

工程管理優秀工事

関東支社長表彰

優良工事

代表取締役 根 本 清



IGA イガラシ綜業株式会社 代表取締役 五十嵐 則夫

> 茨城県日立市幸町2-8-6 TEL 0294-85-8100

5井田妙義IC 上信越自動車送 道 佐久IC間路上照明設備更新

優良工事

佐久管理事務所長表彰



埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-199-3 TEL 048-644-2103



谷和原管理事務所長表彰



(K)常盤工業株式会社

福岳 雄一郎

> 埼玉県三郷市中央2-40-4 TEL 048-952-3755

常磐自動車道谷和原管内舗装補修工事

谷和原管理事務所長表彰